

作成年月日	平成 22 年 11 月 26 日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財 政 課

## 平成 22 年度 12 月補正予算 (案)

企画県民部企画財政局財政課

## 平成22年度 12月補正予算（案）

### I 補正予算編成の考え方

#### 【 編成の方針 】

円高による景気の下振れ懸念や厳しい雇用状況などに対応するため、10月に可決された補正予算に続き、国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に伴い、県として取り組むべき事業の予算化と中小企業の資金繰り対策を行う補正予算を編成する。

補正予算の財源は、国が財源措置した、地域活性化交付金等の国庫支出金、普通交付税の再算定、補正予算債などを財源とした。この結果、追加対策にかかる実質的な一般財源負担は、後年度も含め、ほとんど生じない。（ 参照 ）

#### 【 補正予算の構成 】

今回の補正予算は、緊急総合経済対策として次の柱により編成した。

- 1 中小企業の金融対策
- 2 雇用の確保対策
- 3 県民の安心確保対策
  - ・ 子育て支援の充実
  - ・ 健康づくりと医療確保
  - ・ 高齢者・障害者の生活と健康支援
  - ・ 地域の安心確保対策
  - ・ 生活支援対策
- 4 地域の活性化対策
  - ・ 地域の元気復活の基盤となる社会資本整備や森林林業緊急整備事業
  - ・ 地域づくり活動支援事業、県民利便施設の機能向上など

#### ※1 地域活性化交付金

##### ① きめ細かな交付金

- ・ 地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を実施するために配分される交付金
- ・ 本県配分見込額 20億円

##### ② 住民生活に光をそそぐ交付金

- ・ 住民生活にとって大事な分野である地方消費者行政、DV対策、自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくりに対する地方の取組のために配分される交付金
- ・ 本県配分見込額 8億円

※2 普通交付税の再算定

- ・ 国の補正予算に伴い平成22年度に新たに生じる地方負担額や、地方独自の活性化施策の財源として「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」への積み増しで交付される
- ・ 今回活用額 37億円

※3 補正予算債

- ・ 国の補正予算に伴い発行が認められる起債。元利償還金に対し交付税措置があることから、地方団体の実負担がほとんど生じない

Ⅱ 補正予算の規模及び財源内訳

1 事業区分別

(単位：百万円)

区 分	事業費	補正額	財源内訳				
			国 庫	交付金	特 定	起 債	一 般
1 中小企業の金融対策	50,000	20,000	0	0	20,000	0	0
2 雇用の確保対策	5,912	5,912	5,500	0	412	0	0
3 県民の安心確保対策	25,686	24,676	22,634	0	2,042	0	0
子育て支援の充実	5,378	5,347	5,246	0	101	0	0
健康づくりと医療確保	14,258	13,279	12,300	0	979	0	0
高齢者・障害者の生活と健康支援	2,233	2,233	1,509	0	724	0	0
地域の安心確保対策	1,148	1,148	969	0	179	0	0
生活支援対策	2,669	2,669	2,610	0	59	0	0
4 地域の活性化対策	28,222	24,458	7,805	2,800	1,810	8,343	3,700
合 計	109,820	75,046	35,939	2,800	24,264	8,343	3,700

2 会計別

(単位：百万円)

区 分	既定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳					合計	前 年 度 同 比
			国庫	交付金	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,219,376	73,719	35,939	2,800	22,937	8,343	3,700	2,293,095	98.4%
特 別 会 計	971,839	1,117	0	0	1,117	0	0	972,956	92.7%
うち県住特会	31,846	550	0	0	550	0	0	32,396	99.0%
うちCSR特会	5,101	567	0	0	567	0	0	5,668	89.7%
小 計	3,191,215	74,836	35,939	2,800	24,054	8,343	3,700	3,266,051	96.6%
公 営 企 業 会 計	166,748	210	0	0	210	0	0	166,958	93.2%
うち病院事業	110,823	210	0	0	210	0	0	111,033	104.8%
合 計	3,357,963	75,046	35,939	2,800	24,264	8,343	3,700	3,433,009	96.4%

### Ⅲ 事業の概要

#### 1 中小企業の金融対策

##### (1) 「経営円滑化貸付」の融資目標額引き上げ

20,000,000千円(全額特定)

円高やデフレ傾向の継続などにより、中小企業者の資金繰りは依然厳しい状況が続いていることから、年末及び年度末の資金需要に万全を期すため、経営円滑化貸付の融資目標額を引き上げる。これに伴い制度融資全体の目標額も増額

- ・ 融資目標額 500億円増額(2,000億円 2,500億円)  
(制度融資全体の目標額: 5,000億円 5,500億円)

##### 経営円滑化貸付の概要

区 分	内 容
融資対象者	最近3カ月の売上高等が前年同期比で3%以上減少している方等
融資限度額	1億円(運転資金)
融 資 利 率	年1.15%(固定)
融 資 期 間	10年以内(うち据置2年以内)
そ の 他	・平成21年1月15日以前に融資実行された経営円滑化貸付については、返済実績がある場合は借換が可能。この場合、月々の返済額を増やさない程度に運転資金の追加融資を受けることができる

## 2 雇用の確保対策

(1) 緊急雇用就業機会創出事業の実施 5,912,000千円

(国庫 5,500,000、緊急雇用就業機会創出基金 412,000)

雇用の受け皿として期待され、かつ人材確保が困難な状況にある「介護」分野や「教育・研究」分野などの成長分野において更なる雇用創出に取り組むため、既存の緊急雇用就業機会創出基金に国交付金を原資として積み増しを行い、雇用創出事業を実施

① 緊急雇用就業機会創出基金（重点分野雇用創造分）の積み増し

5,500,000千円（全額国庫）

- ・ 追加積立額 5,500百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成24年度

② 緊急雇用就業機会創出事業の実施 412,000千円

(全額緊急雇用就業機会創出基金（重点分野雇用創造分）)

実施期間の延長、対象分野の拡大などの制度拡充に対応して、地域ニーズに応じた人材育成への取組を中心に雇用創出事業を実施（別紙事業一覧）

- ・ 主な拡充内容

重点分野雇用創造事業における事業実施期限の延長

平成23年度 平成24年度

国指定重点分野の追加

現行6分野に、成長分野を支える基盤として「教育・研究」分野を追加

現行6分野：介護、医療、観光、環境・エネルギー、農林水産、地域社会雇用

- ・ 実施予定事業

事業	事業数	事業費	雇用者数
国重点7分野	28事業	162,890千円	232人
県重点4分野	14事業	43,110千円	36人
県事業計	42事業	206,000千円	268人
市町分(緊急雇用就業機会創出市町事業補助)		206,000千円	226人
合計		412,000千円	494人

(参考) 県実施予定事業の内訳

[ 国重点 7 分野 ]

(単位：件、千円、人)

分野	介護	医療	観光	環境・ 福祉	農林水産	地域 社会雇用	教育・ 研究	国重点 7 分野計
事業数	3	1	1	3	4	2	14	28
事業費	76,048	2,766	1,614	2,558	17,907	4,714	57,283	162,890
雇用者	100	3	2	5	21	7	94	232

[ 県重点 4 分野 ]

分野	安全安心	生活関連 サービス	産業労働	交流促進	県重点 4 分野計
事業数	2	3	8	1	14
事業費	2,273	13,603	26,130	1,104	43,110
雇用者	4	14	15	3	36

1 1 分野 合計
42
206,000
268

### 3 県民の安心確保対策

#### 【子育て支援の充実】

(1) 安心こども基金事業の実施 4,470,000千円

(国庫 4,400,000、安心こども基金 70,000)

保育サービスや地域子育て支援の充実、児童虐待の防止等「子ども・子育てビジョン」を推進するため、既存の安心こども基金に国交付金を原資として積み増しを行い、必要な取組を促進

① 安心こども基金の積み増し 4,400,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 4,400百万円
- ・ 事業実施期間 平成23年度まで延長(現行:平成22年度まで)

② 児童虐待防止対策の強化 70,000千円(全額安心こども基金)

虐待の早期発見、子どもの安全確認のため、こども家庭センターの体制整備や地域の実情に応じた事業を実施

(単位:百万円)

事業名	金額	内 容
児童の安全確認等のための体制強化	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● こども家庭センターへの心理担当職員(非常勤)等の配置</li> <li>・ 配置人員5名 (中央、西宮、川西、姫路各こども家庭センター)</li> </ul>
児童相談所等の体制強化のための環境改善	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>● こども家庭センターの相談室の整備等の実施</li> <li>● 一時保護所の居住環境の改善</li> </ul>
市町実施事業	55	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 相談員の設置など、市町が地域の実情に応じて児童虐待防止事業を実施</li> </ul>
合計	70	

(2) 妊婦健康診査費補助事業の実施 877,000千円

(国庫 846,000、妊婦健康診査支援基金 31,000)

検査項目の追加及び実施期間の延長に伴い、既存の妊婦健康診査支援基金に国交付金を原資として積み増しを行い、妊婦の健康管理を促進

① 妊婦健康診査支援基金の積み増し 846,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 846百万円
- ・ 事業実施期間 平成23年度まで延長(現行:平成22年度まで)

② 妊婦健康診査費補助事業の実施

31,000千円

(全額妊婦健康診査支援基金)

平成22年10月から検査項目として「HTLV-1抗体検査」が新たに追加されたことに伴い、市町に対し検査の実施に必要な事業費を補助

- ・ 追加検査項目 HTLV-1抗体検査  
(HTLV-1:成人T細胞白血病等の原因となるウイルス)
- ・ 補助率 県(基金)1/2

**【健康づくりと医療確保】**

(1) ワクチン接種緊急補助事業の実施

5,979,000千円

(国庫5,000,000、ワクチン接種緊急事業基金979,000)

ワクチンによる感染予防効果の高い子宮頸がん及び細菌性髄膜炎にかかる予防接種について、国交付金を原資として新たに基金を造成し、ワクチン接種に対する補助事業を実施

① ワクチン接種緊急事業基金の造成

5,000,000千円(全額国庫)

- ・ 造成額 5,000百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成23年度

② ワクチン接種緊急補助事業の実施

979,000千円

(全額ワクチン接種緊急事業基金)

ワクチン接種補助事業を実施する市町に対して、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を補助

- ・ 補助対象等

ワクチン名	子宮頸がん予防ワクチン	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン
対象者	中1～高1の女子	0～4歳の乳幼児	0～4歳の乳幼児
標準接種回数	3回	0歳児 3回 1～4歳児 1回	0歳児 3回 1歳児 1～2回 2～4歳児 1回
補助対象	国で定める事業開始適用日以降に接種されるもの		

- ・ 補助率 県(基金)1/2

本事業の実施に伴い、県独自で実施の小児細菌性髄膜炎予防接種事業は廃止



(2) 地域医療再生・医療施設耐震化支援事業の実施

7,300,000千円(全額国庫)

都道府県(三次医療圏域)レベルでの地域医療提供体制の課題対応として、地域における医療の再生・確保等を図るため、既存の地域医療再生・医療施設耐震化支援基金に国交付金を原資として積み増し

地域医療再生・医療施設耐震化支援基金(地域医療再生事業分)の積み増し

7,300,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 7,300百万円
- ・ 事業実施期間 平成23年度～平成25年度

**【高齢者・障害者の生活と健康支援】**

(1) 介護職員等医療的ケア体制整備事業の実施

10,000千円(全額国庫)

平成23年度から対象施設の拡大が予定されている「たんの吸引等医療行為」について、介護職員等へ実地研修を行うため対象施設に対する機器整備費を補助

- ・ 対象施設 高齢者施設、障害者支援施設等
- ・ 整備機器 たん吸引器、パルスオキシメーター、人体模型 等
- ・ 整備箇所 23箇所(高齢者施設等12箇所、障害者支援施設等11箇所)
- ・ 補助率 10/10(1箇所あたり400千円程度を予定)

(2) 地域介護拠点整備費補助事業の実施

1,707,000千円

(国庫1,329,000、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金378,000)

地域密着型サービスの基盤整備と安心の確保を図るため、既存の介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金に国交付金を原資として積み増しを行い、入所者等の安全性の向上や生活環境の改善に資する事業を実施

① 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金(介護基盤整備等支援事業分)の積み増し

1,329,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 1,329百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成23年度

② 地域介護拠点整備費補助事業の実施

378,000千円

(全額介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金(介護基盤整備等支援事業分))

(単位：百万円)

事業名	金額	内 容								
認知症高齢者グループホーム等防災補強等支援事業	13	<ul style="list-style-type: none"><li>● 防災対策上必要な改修等への支援の実施<ul style="list-style-type: none"><li>・ 対象施設：認知症高齢者グループホーム等</li><li>・ 補助単価：13,000千円/施設</li><li>・ 実施箇所：1施設</li></ul></li></ul>								
地域密着型施設整備促進事業	365	<ul style="list-style-type: none"><li>● 平成23年度までに介護施設等の整備目標を達成するため、補助単価の引き上げを実施<ul style="list-style-type: none"><li>・ 対象施設：小規模老人福祉施設等</li><li>・ 補助単価：<table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>予定単価(旧単価)</th></tr></thead><tbody><tr><td>小規模老人福祉施設等</td><td>4,000千円(3,500千円)</td></tr><tr><td>認知症対応型グループホーム等</td><td>30,000千円(26,250千円)</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>11,400千円(10,000千円)</td></tr></tbody></table></li><li>・ 実施箇所：80施設</li></ul></li></ul>	区分	予定単価(旧単価)	小規模老人福祉施設等	4,000千円(3,500千円)	認知症対応型グループホーム等	30,000千円(26,250千円)	認知症対応型デイサービスセンター	11,400千円(10,000千円)
区分	予定単価(旧単価)									
小規模老人福祉施設等	4,000千円(3,500千円)									
認知症対応型グループホーム等	30,000千円(26,250千円)									
認知症対応型デイサービスセンター	11,400千円(10,000千円)									
合計	378									

(3) 障害者自立支援特別対策事業の実施 516,000千円

(国庫 170,000、障害者自立支援特別対策事業基金 346,000)

障害者自立支援法の施行に伴う新事業体系への円滑な移行をより一層推進するため、既存の障害者自立支援特別対策事業基金に国交付金を原資として積み増しを行い、障害者の自立支援の推進に必要な施設や環境の整備等を実施

① 障害者自立支援特別対策事業基金（障害者自立支援事業分）の積み増し

170,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 170百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成23年度

② 障害者自立支援特別対策事業の実施 346,000千円

(全額障害者自立支援特別対策事業基金(障害者自立支援事業分))

事業者の新事業体系への移行等を図るための施設改修等を推進する事業を実施

(単位:百万円)

事業名	金額	内 容
障害福祉サービス等基盤整備充実補助事業	278	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設改修工事 旧法指定施設が新体系移行に伴いサービス内容を充実させるために改修工事等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象施設 新体系移行施設</li> <li>・ 補助率 10/10</li> <li>・ 実施箇所 33 施設</li> </ul> </li> <li>● 人工呼吸器整備 NICUの退院児童を受け入れるための人工呼吸器の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象施設 重症心身障害児施設等</li> <li>・ 補助率 10/10</li> <li>・ 実施箇所 16 施設</li> </ul> </li> </ul>
障害者自立支援基盤整備事業	68	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模作業所等が新サービス体系へ移行するために必要となる増改築等への支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象施設 小規模作業所等</li> <li>・ 補助率 10/10</li> <li>・ 実施箇所 24 施設</li> </ul> </li> </ul>
合計	346	

## 【地域の安心確保対策】

- (1) わが家の耐震改修促進事業定額支援補助制度の創設 64,000千円  
(全額国庫)

住宅の耐震改修の促進策として、耐震改修工事に対する既存の補助制度に、1戸あたり30万円を加算する定額補助制度を創設

- ・ 補助加算額 定額30万円/戸
- ・ 補助対象 昭和56年5月以前着工の住宅で耐震診断の結果、耐震性が低いと認められた住宅の耐震改修工事、部分改修工事に要する経費
- ・ 事業実施期間 平成22年度  
(国で定める事業開始適用日以降に県に交付申請されるもの)

- (2) 地域支え合い体制づくり事業の実施 1,058,000千円  
(国庫880,000、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金178,000)

地域社会における日常的な支え合い活動を行う体制を整備するため、既存の介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金に国交付金を原資として積み増しを行い、人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備等を実施

① 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金（地域支え合い体制づくり事業分）  
の積み増し 880,000千円（全額国庫）

- ・ 追加積立額 880百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成23年度

② 地域支え合い体制づくり事業の実施 178,000千円

（全額介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金（地域支え合い体制づくり事業分））

公営住宅におけるL S Aの配置を促進するため、特別事業枠として実施するとともに、県、市町それぞれの取組に対して事業費を配分して実施

（単位：百万円）

事業名	金額	内 容
特別事業枠		
公営住宅におけるL S A配置促進事業	47	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公営住宅におけるL S Aの配置を促進 【シルバー仕様の公営住宅】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配置基準：概ね30世帯あたり1人</li> <li>・ 配置場所：公営住宅のL S A室</li> <li>・ 配置人員：27人程度</li> </ul> </li> <li>【高齢者のみの世帯が多い公営住宅】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配置基準：概ね60世帯（高齢者のみ世帯）あたり1人</li> <li>・ 配置場所：地域包括支援センター等</li> <li>・ 配置人員：76人程度</li> </ul> </li> </ul>
L S Aの24時間配置モデル事業	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>● L S Aの24時間配置をモデル的に実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配置基準：概ね150世帯に5人</li> <li>・ 配置場所：150世帯以上のシルバー仕様住宅内のL S A室</li> <li>・ 配置箇所：2箇所</li> </ul> </li> </ul>
県実施事業	41	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 先進事例の収集・ノウハウの蓄積による情報提供や防犯カメラの設置に対する助成など、市町支援のための各種事業等を実施</li> </ul>
市町実施事業	82	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各市町からの提案に基づき、地域の実情に応じた事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配分方法：定額分（H22:1,000千円/市町）に高齢者人口に応じた額を加算して配分</li> </ul> </li> </ul>
合計	178	

(3) 自殺対策推進事業の実施 26,000千円

(国庫25,000、自殺対策強化基金1,000)

地域におけるうつ病への医療等の支援体制充実のため、既存の自殺対策強化基金に国交付金を原資として積み増しを行い、精神科医療従事者の研修事業等を実施

① 自殺対策強化基金の積み増し 25,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 25百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成23年度

② うつ病に対する医療等の支援体制強化事業の実施 1,000千円

(全額自殺対策強化基金)

うつ病に対する理解を深め、より適切な医療の提供を図るため、精神医療関係者を対象として最新の研究成果、ケーススタディ等の研修を実施

- ・ 研修対象 精神科医師、看護師、薬剤師
- ・ 実施回数 3回(各100人程度の参加を想定)

#### 【生活支援対策】

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施 2,200,000千円(全額国庫)

貸金業法の改正により消費者金融からの借入が制限された方等への体制整備として兵庫県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の貸付原資を確保するため、既存の緊急雇用就業機会創出基金に国交付金を原資として積み増し

① 緊急雇用就業機会創出基金(生活福祉資金事業分)の積み増し

2,200,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 2,200百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成23年度

(2) セーフティネット支援対策事業の実施 469,000千円

(国庫410,000、緊急雇用就業機会創出基金59,000)

雇用と住居を失った低所得者等に対するセーフティネットを構築し就業の機会を創出するため、既存の緊急雇用就業機会創出基金にセーフティネット支援対策事業分として国交付金を原資に積み増しを行い、生活、就労、住宅等の支援を実施

① 緊急雇用就業機会創出基金（セーフティネット支援対策事業分）の積み増し

410,000千円（全額国庫）

- ・ 追加積立額 410百万円
- ・ 事業実施期間 平成23年度まで延長（現行：平成22年度まで）

② ホームレス等貧困・困窮者サポート事業の実施 59,000千円

（全額緊急雇用就業機会創出基金（セーフティネット支援対策事業分））

NPO法人等と協働して、ホームレスやネットカフェ難民等生活困窮者を対象に生活及び就労に向けた総合的な支援を実施

- ・ 事業内容 (単位：百万円)

事業名	金額	事業内容
自立支援員の設置	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自立に向けた就労相談等に対応するための支援員を設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置人員：各圏域に1~3名</li> <li>・ 設置先：NPO法人</li> </ul> </li> </ul>
生活支援の実施	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住居のない者に対し借り上げ宿泊施設の提供等を実施</li> </ul>
就労支援コーディネーターの設置	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就労訓練対象者へのサポートや訓練企業との調整などを行うコーディネーターを設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置人員：2名</li> <li>・ 設置先：民間団体等</li> </ul> </li> </ul>
技能訓練講習（集団講習）の実施	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就労訓練のための技能訓練講習を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講習内容：警備の誘導方法 清掃時の薬品取り扱い など</li> <li>・ 実施回数：12回（各団体2回/月）</li> <li>・ 実施期間：1週間程度/回</li> </ul> </li> </ul>
就労訓練の実施及び訓練手当の支給	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技能訓練受講者に対し実際の現場において就労訓練を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施期間：2カ月間</li> <li>・ 訓練対象：80名程度</li> </ul> </li> <li>● 就労訓練を行った者に対し訓練手当を支給                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支給額：4千円/日</li> </ul> </li> </ul>
合計	59	

#### 4 地域の活性化対策

(1) 地域の元気復活の基盤となる社会資本整備 19,685,000千円

(国庫7,158,000、きめ細かな交付金2,000,000、特定384,000、起債8,343,000、一般1,800,000)

自然災害等に対する防災力を強化するとともに、地域連携に資する道路等の整備を推進するなど、地域経済の元気復活の基盤となる社会資本整備を実施

① 公共事業 14,294,000千円

(国庫7,158,000、特定384,000、起債6,752,000)

ア 地域の防災力の強化 5,835,500千円

(国庫2,819,600、特定21,000、起債2,994,900)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
道 路	(主)明石神戸宝塚線(西宮市)他 5箇所	災害の未然防止のための法枠工事等の実施	243
河 川	(二)千種川(佐用町)他 20箇所	改良復旧及び災害の未然防止のための護岸工事等の実施	3,605
砂 防	田此川(佐用町)他 5箇所	災害の未然防止のためのえん堤整備等の実施	208
公 園	尼崎の森中央緑地(尼崎市)他 5箇所	災害発生時の避難地として機能する都市公園の整備等	713
港 湾	家島港(姫路市)他 8箇所	港湾施設の安全性確保等のための防波堤等の整備	441
海 岸	内田海岸(洲本市)	災害の未然防止のための消波堤の設置	52
治 山	北区有馬町地区(神戸市)他 5箇所	災害の復旧及び未然防止のための工作物の設置等の実施	341
漁 港	仮屋漁港(淡路市)他 6箇所	漁港施設の安全性確保等のための防波堤等の整備	233
合 計			5,836

## イ 生活に密着した道路橋梁の早期保全

2,380,500千円

(国庫 1,223,400、起債 1,157,100)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
道 路	(国)173号(篠山市)他 66箇所	地域の活性化のための計画的な舗装 修繕の前倒し実施	1,953
橋 梁	(一)上鴨川西脇線(西脇市) 他 11箇所	地域の活性化のための橋梁の計画的 な修繕等の前倒し実施	428
合 計			2,381

## ウ 地域連携に資する道路街路整備

3,477,000千円

(国庫 1,792,500、特定 59,000、起債 1,625,500)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
道 路	(主)香住村岡線(香美町)他 28箇所	地域連携に資するバイパス及び現道 拡幅事業の実施	3,221
街 路	尼崎宝塚線(山田)(伊丹市) 他 2箇所	地域連携に資する現道拡幅事業の実施	256
合 計			3,477

## エ 交通円滑化の推進

902,000千円

(国庫 447,500、特定 116,000、起債 338,500)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
道 路	(主)福良江井岩屋線(南あわ じ市)	渋滞対策のための右折レーンの設置	242
街 路	阪神本線(鳴尾)(西宮市)他 3箇所	連続立体交差事業等の実施	560
区画整理	英賀保駅周辺(姫路市)	良好な市街地の形成のための都市計画 道路整備等の実施	100
合 計			902



オ 成長分野としての農林水産生産基盤対策

1,699,000千円

(国庫 875,000、特定 188,000、起債 636,000)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
農業農村	湊里地区(南あわじ市)他 26箇所	農業生産性を向上させ農業経営の安定化を図るための区画整理等の実施	1,200
造 林	宍粟市等 388ha	適正な森林整備による森林の多面的機能発揮のための間伐等の実施	72
林 道	粟鹿山線(朝来市)他 3箇所	林業生産の向上を図るための林道の開設工事の実施	212
漁場整備	播磨灘中西部地区(姫路市)	瀬戸内海再生の一環としての増殖場の造成	215
合 計			1,699

② 国直轄事業

1,591,000千円(全額起債)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
道 路	北近畿豊岡自動車道 他	地域連携に資する幹線道路整備事業の実施	1,000
河 川	(一)円山川(豊岡市) 他	災害の未然防止のための堤防強化や河道掘削の実施等	524
砂 防	六甲山系(神戸市)	災害の未然防止のための斜面对策工事の実施等	67
合 計			1,591

③ 県単独事業 3,800,000千円  
 (きめ細かな交付金 2,000,000、一般 1,800,000)

ア 地域活性化のための基盤整備 2,000,000千円  
 (全額きめ細かな交付金)

きめ細かな交付金を活用して、地域の活性化に資する基盤整備を実施

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
地域道路緊急整備事業			1,500
自動車対策	戸島玄武洞豊岡線 (豊岡市)他	自動車の通行支障箇所における局部改良等の実施	482
交差点対策	姫路上郡線(姫路市) 他	交差点の部分改良による安全対策等の実施	338
歩行者対策	岩野辺山崎線(宍粟市) 他	歩行者・自転車の危険箇所における簡易な代替歩道の整備	680
河川緊急小規模整備事業			500
管理施設 小規模改善	竹野川(豊岡市)他	護岸、樋門等施設の変状に対する小規模修繕の実施	300
ネック部対策	相野川(三田市)他	局所的な河積のネック部解消のための小規模な河川改修の実施	200
合 計			2,000

イ 県単独山地防災・土砂災害対策事業の推進 1,000,000千円  
 (全額一般)

追加交付される普通交付税を活用して、災害の危険度が高い地区等の事業を前倒し実施

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
治山ダム	上牛尾地区(市川町)他 13箇所	流木、土砂流出の可能性が高く緊急に対応が必要な地区における前倒し工事等の実施	400
砂防 えん堤	高垣川(朝来市)他 11箇所		600
合 計			1,000

ウ 社会基盤施設の老朽化対策

800,000千円(全額一般)

追加交付される普通交付税を活用して、老朽化が進む社会基盤施設の長寿命化対策を実施

(単位：百万円)

主  な  事  業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
社会基盤施設 老朽化対策	加美宍粟線粟賀大橋(神 河町)他	橋梁の小規模修繕、排水機場のオーバ ーホール等の実施	800
合 計			800

(2) 森林林業緊急整備事業の実施

486,000千円

(国庫 387,000、森林林業緊急整備基金 99,000)

林業・木材産業の成長・雇用創出産業としての再生を推進するため、既存の森林林業緊急整備基金に国交付金を原資として積み増しを行い、間伐等の森林整備の加速化や間伐材等の資源を活用した取組への支援を実施

① 森林林業緊急整備基金の積み増し 387,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 387百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成23年度

② 森林林業緊急整備事業の実施 99,000千円(全額森林林業緊急整備基金)

ア 里山再生対策事業の実施 44,000千円(全額森林林業緊急整備基金)

里山再生のための森林病虫害防除や広葉樹林再生の取組を支援

- ・ 事業主体 市町、森林組合
- ・ 補助率 定額

イ 県産木材活用促進支援制度の創設

25,000千円

(全額森林林業緊急整備基金)

需要が落ち込んでいる木材需要を緊急的に回復させるため、民間建築物、住宅等への県産木材の活用に対する支援制度を創設

- ・ 補助対象 次のいずれも満たす建築物
  - ア) 民間建築物(店舗・事務所、マンション、戸建住宅等)
  - イ) 国の他の補助金交付の予定がないこと
  - ウ) 県産木材使用量が木材使用量全体の60%以上であること

・ 補助額

木材使用量	補助額
25m <sup>3</sup> 以上	400,000円/物件
20～25m <sup>3</sup> 未満	300,000円/物件
15～20m <sup>3</sup> 未満	210,000円/物件
10～15m <sup>3</sup> 未満	130,000円/物件
5～10m <sup>3</sup> 未満	60,000円/物件

- ・ 申請受付期間 平成23年1月～平成23年12月(予定)

ウ 木造公共施設等整備事業の実施 30,000千円

(全額森林林業緊急整備基金)

公共建築物等木材利用促進法の施行に伴い、県産木材をPRするため、県民への展示効果の高い箇所へ木質内装化を実施

- ・ 実施箇所 兵庫県庁2号館13階みどり展望園、地下1階のじぎく食堂

(3) 地域づくり活動支援事業の実施 260,000千円(全額国庫)

地域社会の共同利益実現に向けた活動を行う法人、その他の団体の自立的な取組を支援する事業の資金に充てるため、国が新たに創設する「新しい公共支援事業交付金」を活用し、基金を造成

① 地域づくり活動支援基金の造成 260,000千円(全額国庫)

- ・ 造成額 260百万円
- ・ 事業実施期間 平成23年度～平成24年度

## (4) 住民生活に光をそそぐ交付金活用事業の実施

800,000千円

(全額住民生活に光をそそぐ交付金)

住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、消費者行政、DV対策、知の地域づくり等の事業を実施

(単位:百万円)

分野		金額	事業内容
消費者行政	生活科学総合センター	9	・商品知識等の理解促進を図るための体験テスト室の整備
医療	ドクターヘリ基地病院	32	・効率的・効果的な運航のため、公立豊岡病院組合が実施する格納庫、給油設備の整備を支援
DV対策	県立女性家庭センター	9	・トイレ、屋上等の改修工事の実施
高齢者対策	但馬長寿の郷	12	・点字ブロック等の改修工事の実施
障害者対策	福祉のまちづくり研究所	21	・障害者等に対応した設備、備品の更新など福祉展示施設等の整備
知の地域づくり	県立大学・工業技術センター連携施設	150	・県立大学と工業技術センターが連携して取り組む研究開発等に必要大型研究設備等の整備
	フラワーセンター	567	・温室展示、花壇等のリニューアル整備
合計		800	

- (5) 県民利便施設の機能向上等の実施 1,900,000千円(全額一般)  
追加交付される普通交付税を活用し、県民利便施設の機能を充実

(単位:百万円)

区 分		金 額	事 業 内 容
安 全 安 心	災害医療センター	210	・血管連続撮影装置の更新
	神戸西警察署	177	・狭隘化緩和のための庁舎の増築整備の実施
	新型インフルエンザ対策推進事業	19	・感染拡大防止用具の整備の実施
	私立学校耐震化補助事業	62	・私立学校施設の耐震改修工事費の一部を補助
	小 計	468	
産 業 振 興	ものづくり支援センター	10	・ナノテク分野対応機器の整備
	繊維工業技術支援センター 皮革工業技術支援センター	26	・フレキシメーター、顕微鏡等の機器の更新等の実施
	放射光ナノテク研究所	8	・放射光産業利用推進に必要な高分解能二次元検出器等の整備
	小 計	44	
生 活 の 向 上	文化会館	277	・エレベーターの設置や体育館の改修、空調の更新等施設の機能を充実
	人と防災未来センター	5	・駐車場の一部をバス待機可能なスペースに改修
	とのみね自然交流館	43	・観光客増加に伴うトイレ棟の増設工事の実施 設置数:6基(男、多目的各1基、女4基)
	淡路夢舞台国際会議場	32	・プロジェクター、スプリンクラー等の更新
	県営住宅	550	・空家修繕工事の実施
	小 計	907	
その他県有施設緊急修繕等		481	・優先度の高い施設から、順次、緊急修繕を実施
合 計		1,900	

分野	事業名		事業内容	事業費 (千円)	雇用創出数(人)	
					総従事者数	新規雇用者の失業者数
介護	1	介護雇用プログラム事業 (障害者支援施設等)	「働きながら資格を取る」介護雇用プログラムに基づき、介護業務に携わりながら、介護資格取得のため養成講座を受講する介護補助員を障害者支援施設等に配置し、介護分野の人材育成・確保を図る。	30,746	44	44
	2	訪問介護員等潜在有資格者活用事業(障害者居宅系事業所)	子育て等の理由により離職しているヘルパー2級資格保有者で、再就業し技術向上をめざす介護職員を県内障害者居宅事業所に配置し介護分野の人材育成・確保を図る。	41,256	51	51
	3	訪問介護員等潜在有資格者活用事業(訪問介護事業所)	子育て等の理由により離職しているヘルパー2級資格保有者で、再就業し技術向上をめざす介護職員を県内訪問介護事業所に配置し、介護分野の人材育成・確保を図る。	4,046	5	5
	3件			76,048	100	100
医療	1	健康増進プログラム普及推進事業	県民の生活習慣を改善し、健康増進を図る「健康マイプラン200万人運動」を草の根から推進するため、事業所や団体等へ健康増進プログラムの内容説明、活用の働きかけを行う。	2,766	3	3
	1件			2,766	3	3
観光	1	観光プロモーション推進事業	あいたい兵庫キャンペーンの効果を引き継ぎ、観光産業の更なる育成を図るため、近年宿泊客が減少している温泉地を中心とした観光PRを行うとともに、欧米を始めとした外客の誘致を促進するため、県内外への広報活動や、欧米系旅行エージェントへのプロモーション活動を実施する。	1,614	2	2
	1件			1,614	2	2
環境・エネルギー	1	フロン類適正処理普及啓発・調査事業	地球温暖化の要因の1つであるフロン類の適正処理を推進するため、業務用冷凍空調機器設置者に対するフロン類適正処理の普及啓発並びにアンケート調査を、業界団体を通じ、または個別訪問により実施する。	300	1	1
	2	自然公園施設等の維持管理情報データベース化事業	自然公園等の効率的な維持管理をするため、自然公園施設台帳、自然公園区域図、環境条例に係る地域指定台帳など維持管理情報のデータベース化等を実施する。	1,345	3	2
	3	温泉資源保護基礎データ集積事業	温泉資源保護に係る試験データ等の集積、管理、コンピュータによるデータベース化等を行い、温泉源周辺の地下水位降下影響調査用等の基礎データを集積し、温泉資源保護のための掘削等規制基準策定に資する。	913	1	1
	3件			2,558	5	4
農林水産	1	小規模集落元気作戦先進集落フォローアップ事業	小規模集落元気作戦に取り組み都市・農村一体となった集落活性化の先進事例である宍粟市千町集落において、都市部におけるマーケティングや集落における農産加工品開発の支援等を行い自立的な集落活性化を支援する。	2,245	3	2
	2	あわじ花さじき景観園芸人材育成事業	あわじ花さじきのフィールドを活用し、OJTを中心とした研修を通じ、景観デザイン企画や植栽・造園技術の習得等を行い、景観園芸に係る人材育成を行う。	373	1	1
	3	フラワーセンター景観園芸人材育成事業	フラワーセンターのフィールドを活用し、OJTを中心とした研修を通じ、景観デザイン企画や植栽・造園技術の習得等を行い、景観園芸に係る人材育成を行う。	14,659	14	13
	4	シカ被害防止対策事業	集落が主体となった野生鳥獣捕獲活動を取り図れるよう、効果的なわな捕獲技能の向上等のための巡回指導を行う。	630	3	3
4件			17,907	21	19	
地域社会雇用	1	長期ビジョンの点検・策定調査事業	県の総合計画である長期ビジョンについて、多様な県民の意見を拾い上げながら新たな取り組みを検証し、新たな地域像を検討・構築するための調査を実施する。	3,979	6	6
	2	NPOと行政の子育て支援会議運営事業	「NPOと行政の子育て支援会議」事業の運営をサポートするため、コーディネーターをNPO法人等に設置し、社会全体での子育て支援の取組みを一層進める。	735	1	1
	2件			4,714	7	7

分野	事業名	事業内容	事業費 (千円)	雇用創出数(人)	
				総従事者数	新規雇用者の失業者数
教育・研究	1 「学習と社会をつなぐ情報」データベース構築事業	生涯学習情報プラザにおいて、雇用や生きがいづくりに関係する約700の公的・民間資格について、資格認定団体、学習機関、企業を対象にヒアリング調査等を行い情報を収集するとともに、それらの情報を整理し、資格情報のデータベースを構築する。	1,170	2	2
	2 県立こどもの館「伝承あそび」指導員設置事業	「伝承あそびのひろば」に専任指導員を配置し、ボランティアとともに、来館する親子に「伝承あそび」の遊び方指導を行うことにより、親子で「伝承あそび」にふれあう機会を充実し、その普及を図ることにより、地域と家庭の子育て力向上に資する。	959	1	1
	3 ひょうご産学官連携リエゾンコーディネーター事業	大学院博士課程修了の非正規研究員(いわゆるポストドクター)や出産・育児後の再就職を望む女性研究者等を活用して、大学や研究所等が保有する知的財産(シーズ)の発掘・育成を行うとともに、産業界への移転を促進する。	4,447	2	2
	4 兵庫県関連資料データベース化事業	貴重な郷土資料のデータベースを作成するため、関係機関等への照会を行い、兵庫県関連資料についての情報を収集・整理し、「県立高校ゆかりの人物情報データベース」等を作成する。	1,346	3	3
	5 県立学校就職開拓支援事業	新規就職希望者の多い県立学校に県立学校就職開拓支援員を配置し、企業訪問による求人開拓、情報収集、資料整理等を行い、就職未決定者への就職支援を実施する。	22,096	30	30
	6 子ども多文化共生サポーター派遣事業	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、教員等と児童生徒のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、学校生活への早期適応を促進するため、当該児童生徒の母語を話すことができるサポーターを派遣(配置)する。	10,587	30	30
	7 学習指導推進事業	教育事務所単位において兵庫型教科担任制の教育効果を生かした小中学校の連携の強化を図るため、小中一貫カリキュラムの開発等の小中連携の多様な取組・研究を促進する。	2,546	6	6
	8 地域に学ぶ人権教育実践研究事業	社会教育における人権教育を総合的に推進するため、各地域での実践や成果を県下に発信する場として人権教育実践研究大会を開催し、円滑に実施するため調査員統括担当等を配置する。	277	1	1
	9 兵庫県立大学研究機器等データベース構築事業	新たな研究領域への可能性を広げ、研究の高度化に資するため、県立大学が所有している研究機器等を活用可能な研究分野ごとに分類し、データベースを構築する。	2,782	5	5
	10 陶芸美術館収蔵品等データベース化事業	学芸員を活用し、兵庫陶芸美術館収蔵品の修復履歴等の詳細な情報や展示・貸し出し履歴を電子データ化し、効率的・効果的な作品管理を行うことにより、展覧会の内容充実を図り、芸術・文化の振興に寄与する。	1,575	2	2
	11 原田の森ギャラリー西館作品展示準備事業	学芸員を活用し、原田の森ギャラリー西館の改修整備後、郷土にゆかりのある作家の優れた芸術作品を広く県民に鑑賞する機会を提供するため、諸準備を行い、芸術・文化の振興に寄与する。	1,645	2	2
	12 学芸員有資格者活用事業(県立考古博物館)	展覧会の担当補助等に学芸員を活用し、県立考古博物館の展覧会事業等をより一層充実させることにより、来館者数の増加を図るとともに、芸術、文化の振興に寄与する。	2,356	3	3
	13 学芸員有資格者活用事業(県立美術館)	解説パネル等の作成補助等に学芸員を活用し、県立美術館の展覧会事業等をより一層充実させることにより、来館者数の増加を図るとともに、芸術、文化の振興に寄与する。	3,141	4	4
	14 学芸員有資格者活用事業(県立歴史博物館)	体験学習の企画、展示解説等に学芸員を活用し、県立歴史博物館の展覧会事業等をより一層充実させることにより、来館者数の増加を図るとともに、芸術、文化の振興に寄与する。	2,356	3	3
14件			57,283	94	94
安全・安心	1 地域防災リーダー育成事業	防災に関する研修会等の受講機会の少ない、西播磨、淡路、但馬地域において、自主防災組織のリーダー等の防災担い手に焦点をあてた体系的・実質的な研修を企画実施する。	1,887	3	3
	2 福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル等作成事業	福祉のまちづくり条例の規制内容を周知・徹底するため、条例で規定する施設整備基準について図、表、イラスト等によりわかりやすく解説した施設整備マニュアルの作成等を行う。	386	1	1
2件			2,273	4	4



分野	事業名		事業内容	事業費 (千円)	雇用創出数(人)	
					総従事 者数	新規雇用者 の失業者数
生活関連サービス	1	女性の活躍応援事業	女性の様々な選択に応じた新たなチャレンジを支援するため、活躍する女性との意見交換などを行う「ひょうご女性チャレンジ・カフェ」の開催や、県内各市町において、再就職、起業、地域活動や継続就業への悩み相談に応じる「チャレンジ相談会」を実施する。	2,128	2	2
	2	神戸マラソン大会実施補助員等配置事業	神戸マラソン実行委員会事務局内に沿道住民対応担当及び競技関係担当補助員等を配置し、神戸マラソンの実現に向けた取組及び大会の円滑な運営を図る。またコース沿道に警備員を配置し、雑踏警備、交通車両の誘導等を行い、安全・安心な大会運営を行う。	3,253	5	5
	3	小規模作業所等移行促進事業	小規模作業所や旧法施設等の新体系移行を促進するため、移行推進研修のきめ細やかな実施や、相談・指導等により事業者の負担軽減を図るとともに、授産製品の企画開発等を行い、運営基盤の確立・強化を図る。	8,222	7	7
	3件			13,603	14	14
産業労働	1	ひょうご農商工連携推進事業	ひょうご農商工連携ファンド事業の案件発掘及び農商工連携体構築のコーディネートを行う農商工連携推進員を設置することにより、中小企業者と農林漁業者等による新商品・新サービスの開発や販路開拓の支援を行う。	1,407	2	2
	2	高齢・障害者雇用支援総合サービス事業	高齢者及び障害者雇用が進んでいない中小企業の事業主に対し、関係機関が行う高齢者、障害者の雇用関連施策の周知・啓発を行うため、事業主対象のセミナーを開催するとともに、中小企業等からの相談業務を実施する。	10,666	5	5
	3	中小企業技術力活用推進事業	中小企業の技術力を活用して大企業との共同事業化の推進を図るため、大企業の技術ニーズの掘り起こしを行い、中小企業等を対象としてその情報を開示するイベントを実施する。	811	1	1
	4	全国菓子博出展準備推進事業	第26回全国菓子博「ひろしま菓子博2013」に向けて、大型共同工芸菓子の製作、出展調整をはじめ、組合出展ブースや個別企業の参画の調整を行う。	681	1	1
	5	受注企業販路開発支援事業	企業の合理化等により県内から企業が撤退する中、影響を受ける受注企業の実態を調査し、販路開拓や技術開発等の相談に応じる。	1,243	1	1
	6	中小企業新製品開発支援事業	大企業の求める技術に即した中小企業の新製品開発を支援するため、新製品開発推進員を設置する。	1,827	1	1
	7	計算科学人材育成事業	高度計算科学研究支援センター内に、小型PC(同センター内に設置)の共用促進員等3名を配置し、産業界における計算科学技術活用を推進する。また、雇用者に対しては、最先端の計算技術を習得させ、企業が求める人材育成を図る。	8,697	3	3
	8	中小企業海外進出人材確保事業	県内企業において留学生のインターンシップを実施すること等により、新興国出身者が9割を占める県内留学生の受入環境の整備を図り、県内中小企業の新興国市場への進出を促進する。	798	1	1
8件			26,130	15	15	
交流促進	1	人間サイズのまちづくり推進事業	住民主体による魅力ある地域づくりと地域間の交流促進に向け、「まちづくり基本方針」を改訂することとし、住民主体のまちづくりに関する調査・分析を行う。	1,104	3	2
1件			1,104	3	2	
県事業計 42件				206,000	268	264
市町事業				206,000	226	203
合計(県事業+市町事業)				412,000	494	467